

令和 2 年度

羽島市公営企業会計  
決算審査意見書

羽島市監査委員

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
病院事業会計		
1	業 務 の 概 要	2
	業務実績比較表	3
	診療科別患者利用状況年度比較表	4
2	予 算 執 行 状 況	5
3	損 益 計 算 書	6
4	貸 借 対 照 表	8
5	む す び	10
水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	11
	業務実績比較表	12
2	予 算 執 行 状 況	13
3	損 益 計 算 書	13
4	貸 借 対 照 表	15
5	む す び	17
下水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	19
	業務実績比較表	20
2	予 算 執 行 状 況	21
3	損 益 計 算 書	21
4	貸 借 対 照 表	22

5	む す び	25
---	-------	----

#### 決算審査資料

1	病院事業会計	別表第1～別表第4	26～29
2	水道事業会計	別表第5～別表第8	30～33
3	下水道事業会計	別表第9～別表第12	34～37

#### (注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
  - ( 0 ) …… 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
  - ( 0.0 ) …… 該当数値があるが単位未満のもの
  - ( - ) …… 該当数値のないもの
  - ( △ ) …… 減少又は損失
  - ( 皆減 ) …… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
  - ( 皆増 ) …… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの



# 令和 2 年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和 2 年度羽島市病院事業会計決算

令和 2 年度羽島市水道事業会計決算

令和 2 年度羽島市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 2 8 日から令和 3 年 5 月 3 1 日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 病院事業会計

# 羽 島 市 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割でもある救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

本年度の業務状況は、職員数 317 人、診療科 27 科、病床数 281 床、年間診療患者数 158,013 人で、この内訳は、入院患者数が 55,802 人で 18,327 人(24.7%)の減少、外来患者数が 102,211 人で 11,748 人(10.3%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

本年度の病院事業会計における収益的収支の決算概況は、総収益 5,752,967,533 円に対し、総費用 5,701,114,481 円で差引き 51,853,052 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業では、施設整備として第 2 病棟ナースコール設備及び PHS 設備を更新した他、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため医療用陰圧専用テント及び熱検知カメラの整備を行い、患者の信頼に応える診療体制の充実を図った。

以下項目をおって説明する。

## 業務実績比較表

(令和3年3月31日現在)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度に対する		
					比較	比率	
病 床 数		床 281	床 281	床 281	床 0	% 100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 119,472	人 113,959	人 102,211	人 △ 11,748	% 89.7
		1日平均	人 490	人 473	人 421	人 △ 52	% 89.0
	入 院	年 間	人 78,278	人 74,129	人 55,802	人 △ 18,327	% 75.3
		1日平均	人 214	人 203	人 153	人 △ 50	% 75.4
	計	年 間	人 197,750	人 188,088	人 158,013	人 △ 30,075	% 84.0
		1日平均	人 704	人 676	人 574	人 △ 102	% 84.9
	病 床 利 用 率		% 76.3	% 72.1	% 54.4	% △ 17.7	% 75.5
	診 療 科		科 27	科 27	科 27	科 0	% 100.0
職 員 数		人 325	人 333	人 317	人 △ 16	% 95.2	
患者1人1日当り 医 業 費 用		円 28,658	円 29,942	円 33,783	円 3,841	% 112.8	
患者1人1日当り 医 業 収 益		円 26,788	円 26,646	円 26,188	円 △ 458	% 98.3	
患者1人1日 当り診療収益	入 院	円 44,211	円 43,908	円 46,113	円 2,205	% 105.0	
	外 来	円 12,543	円 12,396	円 12,516	円 120	% 101.0	
薬 品 費		円 509,825,846	円 449,037,536	円 398,790,423	円 △ 50,247,113	% 88.8	
患者1人1日当り 薬 品 費		円 2,578	円 2,387	円 2,524	円 137	% 105.7	
薬 品 使 用 効 率		% 70.7	% 69.6	% 71.5	% 1.9	% 102.7	



診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	30年度	元年度	2年度	増 減	30年度	元年度	2年度	増 減
	1日平均	1日平均	1日平均	比 率 %	1日平均	1日平均	1日平均	比 率 %
総合内科	2,748	2,540	179	△ 2,361	1,647	2,158	—	△2,158
	11.3	10.5	0.7	7.0	4.5	5.9	—	皆減
腎臓内科	931	1,189	1,352	163	1,871	3,008	2,583	△ 425
	3.8	4.9	5.6	113.7	5.1	8.2	7.1	85.9
内分泌・糖尿病内科	11,433	11,396	11,023	△ 373	5,473	5,779	5,960	181
	46.9	47.3	45.4	96.7	15.0	15.8	16.3	103.1
リウマチ科	3,613	3,557	3,162	△ 395	1,910	1,341	328	△ 1,013
	14.8	14.8	13.0	88.9	5.2	3.7	0.9	24.5
神経内科	6,282	6,076	5,807	△ 269	4,108	4,633	3,272	△ 1,361
	25.7	25.2	23.9	95.6	11.3	12.7	9.0	70.6
呼吸器内科	2,939	2,882	2,794	△ 88	2,671	2,124	1,896	△ 228
	12.0	12.0	11.5	96.9	7.3	5.8	5.2	89.3
消化器内科	16,020	14,883	12,962	△ 1,921	17,217	17,323	15,225	△ 2,098
	65.7	61.8	53.3	87.1	47.2	47.3	41.7	87.9
循環器内科	10,089	9,637	9,193	△ 444	8,856	6,774	5,894	△ 880
	41.3	40.0	37.8	95.4	24.3	18.5	16.1	87.0
人工透析内科	3,260	3,774	4,209	435	—	—	—	—
	13.4	15.7	17.3	111.5	—	—	—	—
内科計	57,315	55,934	50,681	△ 5,253	43,753	43,140	35,158	△ 7,982
	234.9	232.1	208.6	90.6	119.9	117.9	96.3	81.5
外科	5,532	5,425	4,588	△ 837	4,162	3,916	3,169	△ 747
	22.7	22.5	18.9	84.6	11.4	10.7	8.7	80.9
消化器外科	2,844	2,707	2,332	△ 375	7,514	6,619	4,796	△ 1,823
	11.7	11.2	9.6	86.1	20.6	18.1	13.1	72.5
小児科	5,310	4,491	2,451	△ 2,040	605	406	187	△ 219
	21.8	18.6	10.1	54.6	1.7	1.1	0.5	46.1
婦人科	4,960	4,613	4,601	△ 12	1,200	1,193	1,158	△ 35
	20.3	19.1	18.9	99.7	3.3	3.3	3.2	97.1
眼科	10,164	9,864	9,214	△ 650	56	35	31	△ 4
	41.7	40.9	37.9	93.4	0.2	0.1	0.1	88.6
耳鼻咽喉科	5,487	4,748	4,385	△ 363	333	191	257	66
	22.5	19.7	18.0	92.4	0.9	0.5	0.7	134.6
整形外科	10,534	9,514	8,683	△ 831	11,491	10,503	3,919	△ 6,584
	43.2	39.5	35.7	91.3	31.5	28.7	10.7	37.3
脳神経外科	5,197	5,025	4,593	△ 432	5,889	4,912	4,385	△ 527
	21.3	20.9	18.9	91.4	16.1	13.4	12.0	89.3
泌尿器科	9,561	9,300	8,416	△ 884	3,275	3,213	2,742	△ 471
	39.2	38.6	34.6	90.5	9.0	8.8	7.5	85.3
皮膚科	2,568	2,338	2,267	△ 71	—	1	—	△1
	10.5	9.7	9.3	97.0	—	0.0	—	皆減
合計	119,472	113,959	102,211	△ 11,748	78,278	74,129	55,802	△ 18,327
				89.7				75.3
1日平均	490	473	421	△ 52	214	203	153	△ 50
				89.0				75.4
診療日数	244	241	243		365	366	365	

※患者のある診療科のみ記載。

## 病 床 別 利 用 状 況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)
一 般 病 床 (うち地域包括病床)	271 (76)	79.1 (96.3)	271 (76)	74.7 (90.7)	271 (112)	56.4 (67.5)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	76.3	281	72.1	281	54.4

### 2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1<P26>に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、5,768,108,134 円で、予算現額 6,534,664,000 円に対し 88.3%の収入率で、766,555,866 円の減収となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益 4,150,832,779 円(72.0%)及び医業外収益 1,495,789,555 円(25.9%)である。

次に、収益的支出の決算額は 5,715,444,841 円で、予算現額 6,508,612,000 円に対し 87.8%の執行率で、不用額は 793,167,159 円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用 5,510,177,949 円(96.4%)である。

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 200,495,500 円で、予算現額 194,702,000 円に対し 103.0%の収入率で、5,793,500 円の増加となっている。

主な収入の内訳は、出資金 72,672,000 円(36.2%)、企業債 65,000,000 円(32.4%)及び補助金 45,265,000 円(22.6%)である。

次に、資本的支出の決算額は 437,308,149 円で、予算現額 460,147,000 円に対し 95.0%の執行率で、不用額は 22,838,851 円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費 295,296,175 円(67.5%)及び企業債償還金 136,601,974 円(31.2%)である。

施設整備として、第2病棟ナースコール設備及びPHS設備を更新した他、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため医療用陰圧専用テントや熱検知カメラの整備を行ったものである。

### 3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P27>に示すとおりである。

当事業年度における経営実績は、総収益 5,752,967,533 円に対し総費用 5,701,114,481 円で、差引き 51,853,052 円の純利益であり、当年度未処理欠損金は 3,015,479,896 円となっている。

これを前年度と比較すると、収益において 982,106,051 円(14.6%)減少し、費用においても 186,697,551 円(3.2%)減少しており、純利益は 795,408,500 円減少している。

また、当年度未処理欠損金は前年度と比較すると 51,853,052 円(1.7%)減少となっている。

#### (1) 収益について

医業収益は 4,138,111,405 円で、総収益の 71.9%を占めており、前年度の 5,011,840,373 円と比較すると 873,728,968 円(17.4%)の減収である。これは入院収益 681,638,373 円(20.9%)、外来収益 133,411,793 円(9.4%)、負担金交付金 34,522,760 円(17.9%)及びその他医業収益 24,156,042 円(15.9%)の減収によるものである。

医業外収益は 1,493,370,328 円で、総収益の 26.0%を占めており、前年度の 530,278,257 円と比較すると 963,092,071 円(181.6%)の増収である。これは他会計補助金 7,624,861 円(2.7%)、補助金 951,004,960 円(13291.5%)及び長期前受金戻入 10,546,080 円(43.6%)の増収と受取利息配当金 11,528 円(83.4%)、負担金交付金 3,434,000 円(1.8%)、患者外給食収益 35,428 円(皆減)及びその他医業外収益 2,602,874 円(8.8%)の減収との差額である。

特別利益は 121,485,800 円で前年度 1,192,954,954 円と比較すると 1,071,469,154 円(89.8%)の減収である。これは診療報酬の確定等による過年度損益修正益 2,055,409 円(91.7%)及びその他特別利益 1,069,413,745 円(89.8%)の減収によるものである。

#### (2) 費用について

医業費用は 5,338,143,158 円で、総費用の 93.6%を占め、前年度の

5,631,799,977 円と比較すると 293,656,819 円 (5.2%) の減少である。これは給与費 115,856,778 円 (3.4%)、材料費 113,723,138 円 (13.6%)、経費 60,895,310 円 (5.6%) 及び研究研修費 15,280,294 円 (69.1%) の減少と、減価償却費 10,007,355 円 (3.3%) 及び資産減耗費 2,091,346 円 (45.8%) の増加との差額である。

なお、医業費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、給与費 57.4% で 0.2 ポイント、材料費 12.7% で 1.5 ポイント、経費 17.9% で 0.4 ポイント及び研究研修費 0.1% で 0.3 ポイント減少、減価償却費は 5.4% で 0.3 ポイント増加している。

医業外費用は 222,964,642 円で、総費用の 3.9% を占め、前年度の 230,550,252 円と比較すると 7,585,610 円 (3.3%) の減少である。これは患者外給食委託費 24,200 円 (3.9%) の増加と、支払利息及び企業債取扱諸費 2,341,786 円 (7.7%)、患者外給食材料費 810 円 (皆減) 及び雑損失 5,267,214 円 (2.8%) の減少との差額である。

特別損失は 140,006,681 円で、総費用の 2.5% を占め、前年度の 25,461,803 円と比較すると 114,544,878 円 (449.9%) の増加である。これはその他特別損失 121,300,000 円 (皆増) の増加と過年度損益修正損 6,755,122 円 (26.5%) の減少との差額によるものである。

次に、最近 3 か年の病院事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 4)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医 業 収 支 比 率	93.5%	89.0%	77.5%
総 収 支 比 率	102.3%	114.4%	100.9%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 77.5% であり、前年度と比較すると 11.5 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は

100.9%となり、前年度と比較すると 13.5 ポイント減少している。

#### 4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P28>に示すとおりである。

##### (1) 資産について

当年度における資産総額は 5,082,527,204 円で、前年度の 5,094,495,426 円と比較して 11,968,222 円(0.2%)の減少となっている。

固定資産は、3,917,747,720 円で全資産の 77.1%を占め、前年度の 4,052,587,630 円と比較すると 134,839,910 円(3.3%)の減少であり、流動資産は、1,164,779,484 円で全資産の 22.9%を占め、前年度の 1,041,907,796 円と比較すると 122,871,688 円(11.8%)増加している。

固定資産は、有形固定資産 124,600,020 円(3.1%)、無形固定資産 150,890 円(1.7%)及び投資その他の資産 10,089,000 円(21.5%)の減少である。

また、流動資産の増加は、現金預金 67,018,217 円(22.3%)及び未収金 59,791,457 円(8.4%)の増加と、貯蔵品 3,857,585 円(11.6%)及びその他流動資産 80,401 円(39.4%)の減少との差額によるものである。

##### (2) 負債について

負債の総額は 2,282,091,103 円で、前年度の 2,418,584,377 円と比較して 136,493,274 円(5.6%)減少している。

固定負債は 1,330,726,809 円で、前年度の 1,478,345,499 円と比較して 147,618,690 円(10.0%)減少している。これは企業債 85,206,423 円(7.3%)及びリース債務 62,412,267 円(20.5%)の減少によるものである。

流動負債は 817,281,910 円で、前年度の 830,830,560 円と比較して 13,548,650 円(1.6%)減少している。これは、企業債 13,604,449 円(10.0%)、預り金 180,329 円(1.3%)及び引当金 7,133,000 円(3.9%)の増加と、リース債務 25,069,988 円(17.9%)及び未払金 9,396,440 円(2.6%)の減少との差額によるものである。

##### (3) 資本について

資本の合計は 2,800,436,101 円で、前年度の 2,675,911,049 円と比較して

124,525,052 円 (4.7%) の増加である。

資本金は 5,806,741,497 円で、これを前年度と比較すると 72,672,000 円 (1.3%) の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で前年度と同額である。欠損金は 3,015,479,896 円で前年度と比較すると 51,853,052 円 (1.7%) 減少しているが、これは当年度純利益が同額発生したことによるものである。

#### (4) 構成比率及び財務比率について

当年度における病院事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

##### ア 構成比率 (別表第 4)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	75.8%	79.5%	77.1%
自 己 資 本 構 成 比 率	34.7%	54.7%	57.7%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 2.4 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 3.0 ポイント増加している。

##### イ 財務比率 (別表第 4)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 比 率	218.6%	145.5%	133.5%
流 動 比 率	158.4%	125.4%	142.5%
酸 性 試 験 比 率	154.5%	121.4%	138.9%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100% 以下が望ましいとされている。

本年度の固定比率は、133.5% で前年度と比較すると 12.0 ポイント減少している。

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分である

かどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除いた百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。本年度は 142.5%で前年度に比較すると 17.1 ポイント増加している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。本年度は 138.9%で前年度に比較すると 17.5 ポイント増加している。

## 5 む す び

以上が、令和 2 年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい状況となっている。

当病院においても、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大など外部環境の変化による影響もあり、診療による収益は前年度と比較し大幅に減少することとなった。

今後については、市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療の提供により地域の医療ニーズに応えつつ、需要の増加が見込まれる回復期医療の提供にも注力し、地域包括ケアシステムの中核医療機関としての役割を担いながらも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院となり、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

# 水道事業会計



# 羽 島 市 水 道 事 業 会 計

## 1 業務の概要

当市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

本年度末における給水人口は、61,077 人となり、前年度より 377 人(0.6%)減少し、給水戸数は 24,529 戸となり、前年度より 239 戸(1.0%)増加している。

行政区域内人口 67,241 人に対する水道普及率は 90.8%で、前年度より 0.3%の減少である。

一方、年間配水量は 8,763,507 m<sup>3</sup>で、前年度より 43,610 m<sup>3</sup> (0.5%) 増加し、有収水量(年間給水量)は 7,196,843 m<sup>3</sup>で、前年度より 14,940 m<sup>3</sup> (0.2%) 減少している。年間配水量に対する有収率は 82.1%で前年度より 0.6 ポイント減少している。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

本年度の水道事業会計における収益的収支の決算概況は、総収益 809,624,824 円に対し総費用 606,131,566 円で、差引き 203,493,258 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、各水源地の更新工事をはじめ、下水道管布設に伴う配水管布設替え工事、消火栓の設置・移設工事及び配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事を行い、合計で 5,459m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、55,519,466 円となっている。

また、令和 2 年 4 月 1 日より西小藪簡易水道事業を水道事業に統合し、経営基盤の強化に取り組まれた。

以下項目をおって説明する。

# 業 務 実 績 比 較 表

(令和3年3月31日現在)

項 目	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度 比較増減	前年度 対比率
行政区域内人口	(人)	67,700	67,484	67,241	△ 243	99.6
同 世 帯	(世帯)	26,358	26,706	26,995	289	101.1
年度末給水人口	(人)	61,639	61,454	61,077	△ 377	99.4
年度末給水戸数	(戸)	23,984	24,290	24,529	239	101.0
普 及 率	(%)	91.0	91.1	90.8	△ 0.3	99.7
年 間 配 水 量	(m <sup>3</sup> )	8,893,980	8,719,897	8,763,507	43,610	100.5
年 間 給 水 量	(m <sup>3</sup> )	7,291,663	7,211,783	7,196,843	△ 14,940	99.8
1カ月平均配水量	(m <sup>3</sup> )	741,165	726,658	730,292	3,634	100.5
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	24,367	23,890	24,010	120	100.5
1カ月平均給水量	(m <sup>3</sup> )	607,639	600,982	599,737	△ 1,245	99.8
1日平均給水量	(m <sup>3</sup> )	19,977	19,758	19,717	△ 41	99.8
年 間 有 収 率	(%)	82.0	82.7	82.1	△ 0.6	99.3

## 2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第5 <P30>に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 879,859,093 円で、予算現額 835,586,000 円に対し 105.3%の収入率で 44,273,093 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が 782,756,185 円で 89.0%とその大半を占め、営業外収益は 97,102,908 円で 11.0%である。

次に、収益的支出の決算額は 633,035,490 円で、予算現額 706,720,000 円に対し 89.6%の執行率であり、不用額は 73,684,510 円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 248,353,053 円で、予算現額 332,647,000 円に対し 74.7%の収入率で、84,293,947 円の減収となっている。

収入の内訳は、企業債が 150,000,000 円(60.4%)、負担金 98,353,053 円(39.6%)である。

次に、資本的支出の決算額は 625,779,528 円で、予算現額 660,543,000 円に対し 94.7%の執行率であり、不用額は 34,763,472 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 570,260,062 円(91.1%)、企業債償還金が 55,519,466 円(8.9%)である。

## 3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第6 <P31>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益 809,624,824 円に対し、総費用 606,131,566 円で、差引き 203,493,258 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 1,416,475 円(0.2%)増加し、費用においても 53,153,246 円(9.6%)増加している。

当年度純利益においては 51,736,771 円(20.3%)減少し、当年度未処分利益剰余金も、5,838,553 円(1.5%)減少している。

(1) 収益について

営業収益は 712,547,323 円で、総収益の 88.0%を占めており、前年度と比較すると 18,942,214 円(2.7%)増加している。これは給水収益 15,417,260 円(2.2%)及びその他営業収益 4,911,434 円(85.2%)の増加と、受託工事収益 1,386,480 円(62.9%)の減少との差額である。

なお、最近 3 か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対平成 30 年度指数
平成 30 年度	578,801,647 円	100.0%
令和 元 年 度	685,638,988 円	118.5%
令和 2 年 度	701,056,248 円	121.1%

次に、営業外収益については 97,077,501 円で総収益の 12.0%に当たり、前年度と比較すると 4,724,350 円(5.1%)増加している。これは長期前受金戻入 8,348,155 円(9.8%)の増加と、受取利息及び配当金 64,890 円(8.9%)及び雑収益 3,558,915 円(55.4%)の減少との差額である。

(2) 費用について

営業費用は 596,298,467 円で総費用の 98.4%を占め、前年度と比較すると 54,352,662 円(10.0%)増加している。これは原水及び浄水費 557,067 円(3.4%)、配水及び給水費 41,002,281 円(27.9%)、減価償却費 15,175,238 円(5.4%)及び資産減耗費 11,548,951 円(972.3%)の増加と、受託工事 1,189,600 円(62.2%)、総係費 7,180,557 円(7.9%)及びその他営業費用 5,560,718 円(皆減)の減少との差額である。

営業外費用は 9,833,099 円で総費用の 1.6%に当たり、前年度と比較すると 1,199,416 円(10.9%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,469,264 円(13.9%)の減少と、雑支出の 269,848 円(62.8%)の増加との差額である。

次に、最近3か年の水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第8)

区分 \ 年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
営業収支比率	115.4%	128.0%	119.5%
総収支比率	136.8%	146.2%	133.6%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は119.5%であり、前年度と比較すると8.5ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は133.6%であり、前年度と比較すると12.6ポイント減少している。

#### 4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第7 <P32>に示すとおりである。

##### (1) 資産について

当年度における資産総額は8,817,269,029円で、前年度の8,319,687,954円と比較して497,581,075円(6.0%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が7,970,385,700円で全資産の90.4%を占め、前年度の7,726,444,199円と比較すると243,941,501円(3.2%)の増加であり、流動資産は846,883,329円で全資産の9.6%に当たり、前年度の593,243,755円と比較すると253,639,574円(42.8%)増加している。

固定資産の増加は、構築物100,978,523円(1.5%)、車輛運搬具266,377円(5.5%)及び建設仮勘定163,283,334円(335.7%)の増加と、建物3,781,314円(2.3%)、機械及び装置16,510,879円(2.6%)、工具器具及び備品172,940円(22.8%)及びソフトウェア資産121,600円(20.0%)の減少との差額である。

また、流動資産の増加は、現金預金209,212,604円(42.5%)及び未収金

45,878,540 円 (47.8%) の増加と、貯蔵品 1,451,570 円 (30.2%) の減少との差額によるものである。

(2) 負債について

負債の総額 2,985,510,349 円で、前年度の 2,724,344,752 円と比較して 261,165,597 円 (9.6%) 増加している。

(3) 資本について

資本の合計は 5,831,758,680 円で、前年度の 5,595,343,202 円と比較して 236,415,478 円 (4.2%) 増加している。

資本金は 5,181,580,294 円で、前年度と比較すると 178,479,101 円 (3.6%) の増加である。

剰余金は 650,178,386 円で、前年度と比較すると 57,936,377 円 (9.8%) 増加している。これは建設改良積立金 63,774,930 円 (33.3%) の増加と、当年度未処分利益剰余金 5,838,553 円 (1.5%) の減少との差額である。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 8)

区分	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産構成比率		93.4%	92.9%	90.4%
自己資本構成比率		93.2%	92.9%	90.3%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度と比較すると 2.5 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度と比較すると 2.6 ポイント減少している。

## イ 財務比率

(別表第8)

区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 比 率	100.2%	99.9%	100.1%
流 動 比 率	651.6%	589.3%	302.2%
酸 性 試 験 比 率	647.3%	584.6%	301.0%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、100.1%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は 200%以上が安全とされている。当事業の場合 302.2%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合 301.0%となっている。

## 5 む す び

以上が、令和 2 年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、当市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれたところである。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。



# 下水道事業会計

## 羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務の概要

当市の下水道事業は、事業の効率化と透明性の向上のため、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、経理方式を民間企業に準じた公営企業会計へ移行したところである。

本年度末における水洗化人口は、23,545人となり、前年度より446人増加し、年間有収水量については、2.5%減少し、年間有収率は90.2%で2.8%減少している。

本年度の下水道事業会計における収益的収支の決算概況は、総収益1,812,175,885円に対し総費用1,438,472,309円で、差引き373,703,576円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、汚水処理施設の早期概成を図るため、事業計画に基づき、正木町須賀、不破一色地区、福寿町平方地区の下水道管渠布設工事を行い、合計で6,306mの管渠の布設工事を施工しており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な生活基盤であることから、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるように、経営基盤の強化をめざし努力されている。なお、企業債償還金は、934,031,554円となっている。

以下項目をおって説明する。

# 業 務 実 績 比 較 表

(令和3年3月31日現在)

項 目	単 位		令和元年度	令和2年度	前 年 度 比 較 増 減	前年度 対 比 率
行政区域内人口	(人)		67,484	67,241	△ 243	99.6
同 世 帯	(世帯)		26,706	26,995	289	101.1
年度末供用開始人口	(人)		33,497	34,221	724	102.2
年度末水洗化人口	(人)		23,099	23,545	446	101.9
普 及 率	(%)		49.6	50.9	1.3	102.6
年間処理水量	(m <sup>3</sup> )		2,833,040	2,846,744	13,704	100.5
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )		2,633,440	2,566,364	△ 67,076	97.5
1カ月平均処理量	(m <sup>3</sup> )		236,087	237,229	1,142	100.5
1カ月平均有収水量	(m <sup>3</sup> )		219,453	213,864	△ 5,589	97.5
1日平均処理量	(m <sup>3</sup> )		7,741	7,799	58	100.7
1日平均有収水量	(m <sup>3</sup> )		7,215	7,031	△ 184	97.4
年間有収率	(%)		93.0	90.2	△ 2.8	97.0

## 2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第9 <P34>に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,840,467,025円で、予算現額1,545,015,000円に対し119.1%の収入率で295,452,025円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が313,897,988円で17.1%及び営業外収益は1,526,569,037円で82.9%である。

次に、収益的支出の決算額は1,437,351,280円で、予算現額1,519,959,000円に対し94.6%の執行率であり、不用額は82,607,720円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1,171,570,700円で、予算現額1,200,800,000円に対し97.6%の収入率で、29,229,300円の減収となっている。

収入の内訳は、企業債が502,100,000円(42.9%)、他会計補助金310,000,000円(26.5%)、国庫補助金226,500,000円(19.3%)、工事負担金92,970,700円(7.9%)及びその他資本的収入40,000,000円(3.4%)である。

次に、資本的支出の決算額は1,764,674,240円で、予算現額1,825,634,000円に対し96.7%の執行率であり、不用額は60,959,760円となっている。

支出の内訳は、建設改良費830,642,686円(47.1%)、企業債償還金が934,031,554円(52.9%)である。

## 3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第10 <P35>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益1,812,175,885円に対し、総費用1,438,472,309円で、差引き373,703,576円の純利益である。

当年度純利益においては、当年度未処分利益剰余金で373,703,576円となっている

(1) 収益について

営業収益は 285,386,616 円で、総収益の 15.7%を占めており、これは下水道使用料 285,113,768 円(15.7%)である。

次に、営業外収益については 1,526,789,269 円で総収益の 84.3%に当たり、これは補助金 6,350,000 円(0.4%)、他会計補助金 925,678,000 円(51.1%)及び長期前受金戻入 588,044,516 円(32.4%)である。

(2) 費用について

営業費用は 1,178,600,279 円で総費用の 81.9%を占めている。これは管渠費 5,983,788 円(0.4%)、処理場費 240,989,336 円(16.8%)、総係費 71,320,599 円(5.0%)及び減価償却費 860,306,556 円(59.8%)である。

営業外費用は 248,871,330 円で総費用の 17.3%に当たっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費 222,837,106 円(15.5%)及び雑支出の 26,034,224 円(1.8%)である。

次に、下水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 12)

区分	年度		令和 2 年度
営業収支比率			24.2%
総収支比率			126.0%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 24.2%である。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は 126.0%である。

#### 4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第 11 <P36>に示すとおりで

ある。

(1) 資産について

当年度における資産総額は 30,205,915,699 円で当初の 29,986,163,433 円と比較して 219,752,266 円(0.7%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が 29,547,977,749 円で全資産の 97.8%を占め、当初の 29,672,705,032 円と比較すると 124,727,283 円(0.4%)の減少であり、流動資産は 657,937,950 円で全資産の 2.2%に当たり、当初の 313,458,401 円と比較すると 344,479,549 円(109.9%)増加している。

固定資産の減少は、建物 39,281,456 円(4.0%)、機械及び装置 137,833,217 円(18.8%)、工具器具及び備品 908,653 円(32.4%)、ソフトウェア資産 291,700 円(20.0%)、基金 40,000,000 円(31.1%)及び破産更生債権 7,035,610 円(57.8%)の減少と、構築物 92,012,743 円(0.4%)、車輛運搬具 1,575,000 円(皆増)及び破産更生債権等貸倒引当金 7,035,610 円(57.8%)の増加との差額である。

また、流動資産の増額は、現金預金 362,624,046 円(143.6%)の増額と未収金 18,144,497 円(29.8%)の減少との差額によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 22,265,733,960 円で当初の 22,419,685,270 円と比較して 153,951,310 円(0.7%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 7,940,181,739 円で、当初の 7,566,478,163 円比較して 373,703,576 円(4.9%)増加している。

資本金は、6,213,731,750 円で、当初と同じである。

剰余金は 1,726,449,989 円で当初と比較すると 373,703,576 円(27.6%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金(皆増)の増加である。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである

ア 構成比率

(別表第 12)

区分	年度		令和 2 年度
固定資産構成比率			97.8%
自己資本構成比率			57.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、本年度の比率は 97.8%である。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、本年度の比率は 57.9%である。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第 12)

区分	年度		令和 2 年度
固定比率			169.0%
流動比率			46.4%
酸性試験比率			46.4%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、169.0%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は 200%以上が安全とされている。当事業の場合 46.4%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合 46.4%となっている。

## 5 む す び

以上が、令和2年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、営業外収益の他会計補助金と長期前受金戻入により大きく黒字化している。

しかしながら、当市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、引き続き、経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和元年度に策定した「羽島市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。



# 決算審査資料

## 令和2年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

### 収 益 的 収 入

### 収 益 的 支 出

科目	区分		予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予 算 現 額	構 成 比								予 算 現 額	構 成 比						
病院事業収益	6,534,664,000	100.0	5,768,108,134	100.0	△ 766,555,866	88.3	病院事業費用	6,508,612,000	100.0	5,715,444,841	100.0	793,167,159	87.8				
医業収益	5,853,079,000	89.6	4,150,832,779	72.0	△ 1,702,246,221	70.9	医業費用	6,289,126,000	96.6	5,510,177,949	96.4	778,948,051	87.6				
医業外収益	551,185,000	8.4	1,495,789,555	25.9	944,604,555	271.4	医業外費用	72,586,000	1.1	65,255,045	1.1	7,330,955	89.9				
特別利益	130,400,000	2.0	121,485,800	2.1	△ 8,914,200	93.2	特別損失	145,900,000	2.2	140,011,847	2.4	5,888,153	96.0				
							予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0				

### 資 本 的 収 入

### 資 本 的 支 出

科目	区分		予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予 算 現 額	構 成 比								予 算 現 額	構 成 比						
資本的収入	194,702,000	100.0	200,495,500	100.0	5,793,500	103.0	資本的支出	460,147,000	100.0	437,308,149	100.0	22,838,851	95.0				
出資金	72,672,000	37.3	72,672,000	36.2	0	100.0	建設改良費	315,445,000	68.6	295,296,175	67.5	20,148,825	93.6				
企業債	103,300,000	53.1	65,000,000	32.4	△ 38,300,000	62.9	企業債償還金	136,602,000	29.7	136,601,974	31.2	26	100.0				
貸付金返還金	300,000	0.2	3,410,000	1.7	3,110,000	1136.7	看護師貸付金	8,100,000	1.8	5,410,000	1.2	2,690,000	66.8				
補助金	4,168,000	2.1	45,265,000	22.6	41,097,000	1086.0											
他会計補助金	14,262,000	7.3	14,148,500	7.1	△ 113,500	99.2											

令和2年度  
令和元年度

羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費用の部

収益の部

勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
医業費用	5,338,143,158	93.6	5,631,799,977	95.7	△ 293,656,819	94.8	医業収益	4,138,111,405	71.9	5,011,840,373	74.4	△ 873,728,968	82.6
給与費	3,272,817,169	57.4	3,388,673,947	57.6	△ 115,856,778	96.6	入院収益	2,573,182,664	44.7	3,254,821,037	48.3	△ 681,638,373	79.1
材料費	723,905,441	12.7	837,628,579	14.2	△ 113,723,138	86.4	外来収益	1,279,232,877	22.2	1,412,644,670	21.0	△ 133,411,793	90.6
経費	1,018,360,979	17.9	1,079,256,289	18.3	△ 60,895,310	94.4	負担金交付金	158,401,000	2.8	192,923,760	2.9	△ 34,522,760	82.1
減価償却費	309,553,389	5.4	299,546,034	5.1	10,007,355	103.3	その他医業収益	127,294,864	2.2	151,450,906	2.2	△ 24,156,042	84.1
資産減耗費	6,658,208	0.1	4,566,862	0.1	2,091,346	145.8	医業外収益	1,493,370,328	26.0	530,278,257	7.9	963,092,071	281.6
研究研修費	6,847,972	0.1	22,128,266	0.4	△ 15,280,294	30.9	受取利息配当金	2,300	0.0	13,828	0.0	△ 11,528	16.6
医業外費用	222,964,642	3.9	230,550,252	3.9	△ 7,585,610	96.7	他会計補助金	289,625,861	5.0	282,001,000	4.2	7,624,861	102.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,130,758	0.5	30,472,544	0.5	△ 2,341,786	92.3	補助金	958,159,960	16.7	7,155,000	0.1	951,004,960	13391.5
長期前払消費税	7,979,000	0.1	7,979,000	0.1	0	100.0	負担金交付金	184,007,000	3.2	187,441,000	2.8	△ 3,434,000	98.2
患者外給食材料費	—	—	810	0.0	△ 810	皆減	患者外給食収益	—	—	35,428	0.0	△ 35,428	皆減
患者外給食委託費	646,080	0.0	621,880	0.0	24,200	103.9	長期前受金戻入	34,739,434	0.6	24,193,354	0.4	10,546,080	143.6
雑損失	186,208,804	3.3	191,476,018	3.3	△ 5,267,214	97.2	その他医業外収益	26,835,773	0.5	29,438,647	0.4	△ 2,602,874	91.2
特別損失	140,006,681	2.5	25,461,803	0.4	114,544,878	549.9	特別利益	121,485,800	2.1	1,192,954,954	17.7	△ 1,071,469,154	10.2
過年度損益修正損	18,706,681	0.3	25,461,803	0.4	△ 6,755,122	73.5	過年度損益修正益	185,800	0.0	2,241,209	0.0	△ 2,055,409	8.3
その他特別損失	121,300,000	2.1	—	—	121,300,000	皆増	その他特別利益	121,300,000	2.1	1,190,713,745	17.7	△ 1,069,413,745	10.2
計	5,701,114,481	100.0	5,887,812,032	100.0	△ 186,697,551	96.8	計	5,752,967,533	100.0	6,735,073,584	100.0	△ 982,106,051	85.4
当年度純利益	51,853,052		847,261,552		△ 795,408,500	6.1	当年度純損失	—		—		—	
合	5,752,967,533		6,735,073,584		△ 982,106,051	85.4	合計	5,752,967,533		6,735,073,584		△ 982,106,051	85.4
前年度繰越欠損金	3,067,332,948		3,914,594,500		△ 847,261,552	78.4							
当年度未処理欠損金	3,015,479,896		3,067,332,948		△ 51,853,052	98.3							

令和2年度 羽島市病院事業比較貸借対照表  
令和元年度

別表第3

資産の部							負債・資本の部						
区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
固定資産	3,917,747,720	77.1	4,052,587,630	79.5	△ 134,839,910	96.7	負債	2,282,091,103	44.9	2,418,584,377	47.5	△ 136,493,274	94.4
有形固定資産	3,871,998,833	76.2	3,996,598,853	78.4	△ 124,600,020	96.9	固定負債	1,330,726,809	26.2	1,478,345,499	29.0	△ 147,618,690	90.0
土地	396,320,483	7.8	396,320,483	7.8	0	100.0	企業債	1,088,775,677	21.4	1,173,982,100	23.0	△ 85,206,423	92.7
建物	2,610,424,377	51.4	2,700,537,949	53.0	△ 90,113,572	96.7	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,088,775,677	21.4	1,173,982,100	23.0	△ 85,206,423	92.7
構築物	85,686,808	1.7	91,725,323	1.8	△ 6,038,515	93.4	リース債務	241,951,132	4.8	304,363,399	6.0	△ 62,412,267	79.5
器械備品	333,251,734	6.6	298,241,587	5.9	35,010,147	111.7	流動負債	817,281,910	16.1	830,830,560	16.3	△ 13,548,650	98.4
車両	614,400	0.0	706,900	0.0	△ 92,500	86.9	企業債	150,206,423	3.0	136,601,974	2.7	13,604,449	110.0
リース資産	445,701,031	8.8	509,066,611	10.0	△ 63,365,580	87.6	建設改良費等の財源に充てるための企業債	150,206,423	3.0	136,601,974	2.7	13,604,449	110.0
無形固定資産	8,960,951	0.2	9,111,841	0.2	△ 150,890	98.3	リース債務	114,653,735	2.3	139,723,723	2.7	△ 25,069,988	82.1
電話加入権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	未払金	348,479,372	6.9	357,875,812	7.0	△ 9,396,440	97.4
その他無形固定資産	8,188,651	0.2	8,339,541	0.2	△ 150,890	98.2	預り金	13,587,380	0.3	13,407,051	0.3	180,329	101.3
投資その他の資産	36,787,936	0.7	46,876,936	0.9	△ 10,089,000	78.5	引当金	190,355,000	3.7	183,222,000	3.6	7,133,000	103.9
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	賞与等引当金	158,801,000	3.1	153,967,000	3.0	4,834,000	103.1
看護師貸付金	4,330,000	0.1	6,440,000	0.1	△ 2,110,000	67.2	法定福利費引当金	31,554,000	0.6	29,255,000	0.6	2,299,000	107.9
破産更生債権	16,400,000	0.3	17,360,000	0.3	△ 960,000	94.5	繰延収益	134,082,384	2.6	109,408,318	2.1	24,674,066	122.6
破産更生債権貸倒引当金	△ 16,400,000	△ 0.3	△ 17,360,000	△ 0.3	960,000	94.5	長期前受金	382,010,750	7.5	322,597,250	6.3	59,413,500	118.4
長期前払消費税	32,437,936	0.6	40,416,936	0.8	△ 7,979,000	80.3	収益化累計額	△ 247,928,366	△ 4.9	△ 213,188,932	△ 4.2	△ 34,739,434	116.3
流動資産	1,164,779,484	22.9	1,041,907,796	20.5	122,871,688	111.8	資本	2,800,436,101	55.1	2,675,911,049	52.5	124,525,052	104.7
現金預金	367,523,819	7.2	300,505,602	5.9	67,018,217	122.3	資本金	5,806,741,497	114.2	5,734,069,497	112.6	72,672,000	101.3
未収金	767,591,913	15.1	707,800,456	13.9	59,791,457	108.4	自己資本金	5,806,741,497	114.2	5,734,069,497	112.6	72,672,000	101.3
貯蔵品	29,540,124	0.6	33,397,709	0.7	△ 3,857,585	88.4	剰余金	△ 3,006,305,396	△ 59.1	△ 3,058,158,448	△ 60.0	51,853,052	98.3
その他流動資産	123,628	0.0	204,029	0.0	△ 80,401	60.6	資本剰余金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利益剰余金	△ 3,015,479,896	△ 59.3	△ 3,067,332,948	△ 60.2	51,853,052	98.3
							当年度末処理欠損	3,015,479,896	59.3	3,067,332,948	60.2	△ 51,853,052	98.3
							合計	5,082,527,204	100.0	5,094,495,426	100.0	△ 11,968,222	99.8
合計	5,082,527,204	100.0	5,094,495,426	100.0	△ 11,968,222	99.8							

病院事業 分析比率表

別表第4

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	77.3	77.6	75.8	79.5	77.1	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	22.7	22.4	24.2	20.5	22.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	28.7	30.1	34.7	54.7	57.7	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	268.8	257.5	218.6	145.5	133.5	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.2	91.9	89.5	95.0	91.9	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	149.2	143.8	158.4	125.4	142.5	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	145.0	140.3	154.5	121.4	138.9	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	1.0	0.9	1.0	1.0	0.8	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	3.4	3.2	3.0	2.2	1.4	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.2	1.2	1.3	1.2	1.0	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	17.2	17.1	16.4	13.7	12.8	この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.7	5.6	6.6	6.9	5.6	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	9.0	7.3	7.5	7.7	8.2	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	$\Delta 1.8$	$\Delta 1.1$	2.5	16.1	1.0	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	89.8	90.8	93.5	89.0	77.5	医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.4	99.0	102.3	114.4	100.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	60.0	58.6	56.1	50.3	56.9	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産=固定資産+流動資産

総資本=負債+資本金+剰余金

自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

減価償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額

## 令和 2 年度 羽 島 市 水 道 事 業 予 算 ・ 決 算 対 照 表

消費税込み

別表第 5

### 収 益 的 収 入

### 収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)
	円	%	円	%				円	%	円	%		
水道事業収益	835,586,000	100.0	879,859,093	100.0	44,273,093	105.3	水道事業費用	706,720,000	100.0	633,035,490	100.0	73,684,510	89.6
営業収益	748,306,000	89.6	782,756,185	89.0	34,450,185	104.6	営業費用	685,976,000	97.1	616,044,442	97.3	69,931,558	89.8
営業外収益	87,280,000	10.4	97,102,908	11.0	9,822,908	111.3	営業外費用	17,744,000	2.5	16,991,048	2.7	752,952	95.8
							予 備 費	3,000,000	0.4	0	—	3,000,000	0.0

30

### 資 本 的 収 入

### 資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)
	円	%	円	%				円	%	円	%			
資本的収入	332,647,000	100.0	248,353,053	100.0	△ 84,293,947	74.7	資本的支出	660,543,000	100.0	625,779,528	100.0	0	34,763,472	94.7
負担金	132,647,000	39.9	98,353,053	39.6	△ 34,293,947	74.1	建設改良費	604,854,000	91.6	570,260,062	91.1	0	34,593,938	94.3
企業債	200,000,000	60.1	150,000,000	60.4	△ 50,000,000	75.0	企業債償還金	55,520,000	8.4	55,519,466	8.9	0	534	100.0
							負担金還付金	169,000	0.0	0	0.0	0	169,000	0.0

令和2年度  
令和元年度

羽島市水道事業比較損益計算書

別表第6

費用の部

収益の部

区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
営業費用	596,298,467	98.4	541,945,805	98.0	54,352,662	110.0	営業収益	712,547,323	88.0	693,605,109	85.8	18,942,214	102.7
原水及び浄水費	16,730,634	2.8	16,173,567	2.9	557,067	103.4	給水収益	701,056,248	86.6	685,638,988	84.8	15,417,260	102.2
配水及び給水費	187,976,184	31.0	146,973,903	26.6	41,002,281	127.9	受託工事収益	817,300	0.1	2,203,780	0.3	△1,386,480	37.1
受託工事費	723,000	0.1	1,912,600	0.3	△1,189,600	37.8	その他営業収益	10,673,775	1.3	5,762,341	0.7	4,911,434	185.2
総係費	84,212,185	13.9	91,392,742	16.5	△7,180,557	92.1	営業外収益	97,077,501	12.0	92,353,151	11.4	4,724,350	105.1
減価償却費	293,919,700	48.5	278,744,462	50.4	15,175,238	105.4	受取利息及び 配当金	660,246	0.1	725,136	0.1	△64,890	91.1
資産減耗費	12,736,764	2.1	1,187,813	0.2	11,548,951	1,072.3	長期前受金戻入	93,547,215	11.6	85,199,060	10.5	8,348,155	109.8
その他営業費用	—	—	5,560,718	1.0	△5,560,718	皆減	雑収益	2,870,040	0.4	6,428,955	0.8	△3,558,915	44.6
営業外費用	9,833,099	1.6	11,032,515	2.0	△1,199,416	89.1	特別収益	—	—	22,250,089	2.8	△2,250,089	皆減
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,133,888	1.5	10,603,152	1.9	△1,469,264	86.1	その他特別利益	—	—	22,250,089	2.8	△2,250,089	皆減
雑支出	699,211	0.1	429,363	0.1	269,848	162.8	計	809,624,824	100.0	808,208,349	100.0	1,416,475	100.2
計	606,131,566	100.0	552,978,320	100.0	53,153,246	109.6							
当年度純利益	203,493,258		255,230,029		△51,736,771	79.7	当年度純損失						
合計	809,624,824		808,208,349		1,416,475	100.2	合計	809,624,824		808,208,349		1,416,475	100.2
前年度繰越利益剰余金 その他の未処分利益剰 余金変動額	191,455,099		145,556,881		45,898,218	131.5							
当年度未処分 利益剰余金	394,948,357		400,786,910		△5,838,553	98.5							

令和2年度  
令和元年度

羽島市水道事業比較貸借対照表

別表第7

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部							
区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
固定資産	7,970,385,700	90.4	7,726,444,199	92.9	243,941,501	103.2	負債	2,985,510,349	33.9	2,724,344,752	32.7	261,165,597	109.6
有形固定資産	7,869,799,300	89.3	7,625,736,199	91.7	244,063,101	103.2	固定負債	572,605,756	6.5	487,091,538	5.9	85,514,218	117.6
土地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.3	0	100.0	企業債	572,605,756	6.5	487,091,538	5.9	85,514,218	117.6
建物	158,969,178	1.8	162,750,492	2.0	△ 3,781,314	97.7	建設改良費等財源に充てるための企業債	572,605,756	6.5	487,091,538	5.9	85,514,218	117.6
構築物	6,753,797,999	76.6	6,652,819,476	80.0	100,978,523	101.5	流動負債	280,250,547	3.2	100,662,768	1.2	179,587,779	278.4
機械及び装置	629,376,924	7.1	645,887,803	7.8	△ 16,510,879	97.4	企業債	64,485,782	0.7	55,519,466	0.7	8,966,316	116.1
車輛運搬具	5,107,886	0.1	4,841,509	0.1	266,377	105.5	建設改良費等財源に充てるための企業債	64,485,782	0.7	55,519,466	0.7	8,966,316	116.1
工具器具及び備	584,365	0.0	757,305	0.0	△ 172,940	77.2	未払金	209,085,623	2.4	38,319,109	0.5	170,766,514	545.6
建設仮勘定	211,928,016	2.4	48,644,682	0.6	163,283,334	435.7	引当金	6,127,132	0.1	5,679,813	0.1	447,319	107.9
無形固定資産	586,400	0.0	708,000	0.0	△ 121,600	82.8	賞与引当金	6,127,132	0.1	5,679,813	0.1	447,319	107.9
電話加入権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	その他流動負債	552,010	0.0	1,144,380	0.0	△ 592,370	48.2
ソフトウェア資産	486,400	0.0	608,000	0.0	△ 121,600	80.0	繰延収益	2,132,654,046	24.2	2,136,590,446	25.7	△ 3,936,400	99.8
投資その他の資産	100,000,000	1.1	100,000,000	1.2	0	100.0	長期前受金	4,019,442,217	45.6	3,948,509,213	47.5	70,933,004	101.8
有価証券	100,000,000	1.1	100,000,000	1.2	0	100.0	長期前受金収益化累	△ 1,886,788,171	△ 21.4	△ 1,811,918,767	△ 21.8	△ 74,869,404	104.1
破産更生債権	6,483,920	0.1	5,351,170	0.1	1,132,750	121.2	資本	5,831,758,680	66.1	5,595,343,202	67.3	236,415,478	104.2
破産更生債権等貸倒引当金	△ 6,483,920	△ 0.1	△ 5,351,170	△ 0.1	△ 1,132,750	121.2	資本金	5,181,580,294	58.8	5,003,101,193	60.1	178,479,101	103.6
流動資産	846,883,329	9.6	593,243,755	7.1	253,639,574	142.8	資本金	5,181,580,294	58.8	5,003,101,193	60.1	178,479,101	103.6
現金預金	701,640,638	8.0	492,428,034	5.9	209,212,604	142.5	剰余金	650,178,386	7.4	592,242,009	7.1	57,936,377	109.8
未収金	141,893,163	1.6	96,014,623	1.2	45,878,540	147.8	利益剰余金	650,178,386	7.4	592,242,009	7.1	57,936,377	109.8
貯蔵品	3,349,528	0.0	4,801,098	0.1	△ 1,451,570	69.8	建設改良積立金	255,230,029	2.9	191,455,099	2.3	63,774,930	133.3
							当年度未処分利益剰余金	394,948,357	4.5	400,786,910	4.8	△ 5,838,553	98.5
合計	8,817,269,029	100.0	8,319,687,954	100.0	497,581,075	106.0	合計	8,817,269,029	100.0	8,319,687,954	100.0	497,581,075	106.0



水道事業 分析比率表

別表第8

分析項目	算定方式	単位	比率					説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.9	92.9	93.4	92.9	90.4	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.1	7.1	6.6	7.1	9.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	92.2	93.2	93.2	92.9	90.3	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	96.4	99.7	100.2	99.9	100.1	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	90.7	94.1	94.4	94.0	93.4	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	564.8	528.3	651.6	589.3	302.2	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	563.1	524.9	647.3	584.6	301.0	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	1.8	2.5	1.4	1.6	1.7	この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.1	5.9	6.3	7.3	6.0	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.9	3.6	3.7	3.6	3.7	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.4	1.8	2.4	3.1	2.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	120.7	112.7	115.4	128.0	119.5	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	135.4	127.5	136.8	146.2	133.6	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	7.0	11.7	8.6	9.5	10.1	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和 2 年度 羽 島 市 下 水 道 事 業 予 算 ・ 決 算 対 照 表

消費税込み

別表第9

収 益 的 収 入

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)
下水道事業収益	1,545,015,000	100.0	1,840,467,025	100.0	295,452,025	119.1	下水道事業費用	1,519,959,000	100.0	1,437,351,280	100.0	82,607,720	94.6
営業収益	320,467,000	20.7	313,897,988	17.1	△ 6,569,012	98.0	営業費用	1,239,022,000	81.5	1,202,493,208	83.7	36,528,792	97.1
営業外収益	1,224,548,000	79.3	1,526,569,037	82.9	302,021,037	124.7	営業外費用	266,525,000	17.5	223,857,372	15.6	42,667,628	84.0
							特別損失	11,412,000	0.8	11,000,700	0.8	411,300	96.4
							予備費	3,000,000	0.2	0	—	3,000,000	0.0

資 本 的 収 入

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 率 (%)
資本的収入	1,200,800,000	100.0	1,171,570,700	100.0	△ 29,229,300	97.6	資本的支出	1,825,634,000	100.0	1,764,674,240	100.0	0	60,959,760	96.7
企業債	558,400,000	46.5	502,100,000	42.9	△ 56,300,000	89.9	建設改良費	891,502,000	48.8	830,642,686	47.1	0	60,859,314	93.2
他会計補助金	310,000,000	25.8	310,000,000	26.5	0	100.0	企業債償還金	934,032,000	51.2	934,031,554	52.9	0	446	100.0
国庫補助金	225,500,000	18.8	226,500,000	19.3	1,000,000	100.4	負担金還付金	100,000	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0
工事負担金	66,900,000	5.6	92,970,700	7.9	26,070,700	139.0								
その他資本的収入	40,000,000	3.3	40,000,000	3.4	0	100.0								

令和2年度 羽島市下水道事業比較損益計算書

別表第10

費用の部

収益の部

区分 勘定科目	令和2年度				比較増減 円	%	区分 勘定科目	令和2年度				比較増減 円	%
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	1,178,600,279	81.9	—	—	1,178,600,279	—	営業収益	285,386,616	15.7	—	—	285,386,616	—
管渠費	5,983,788	0.4	—	—	5,983,788	—	下水道使用料	285,113,768	15.7	—	—	285,113,768	—
処理場費	240,989,336	16.8	—	—	240,989,336	—	その他営業収益	272,848	0.0	—	—	272,848	—
総係費	71,320,599	5.0	—	—	71,320,599	—	営業外収益	1,526,789,269	84.3	—	—	1,526,789,269	—
減価償却費	860,306,556	59.8	—	—	860,306,556	—	補助金	6,350,000	0.4	—	—	6,350,000	—
営業外費用	248,871,330	17.3	—	—	248,871,330	—	他会計補助金	925,678,000	51.1	—	—	925,678,000	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	222,837,106	15.5	—	—	222,837,106	—	長期前受金戻入	588,044,516	32.4	—	—	588,044,516	—
雑支出	26,034,224	1.8	—	—	26,034,224	—	雑収益	6,716,753	0.4	—	—	6,716,753	—
特別損失	11,000,700	0.8	—	—	11,000,700	—	計	1,812,175,885	100.0	—	—	1,812,175,885	—
その他特別損失	11,000,700	0.8	—	—	11,000,700	—							
計	1,438,472,309	100.0	—	—	1,438,472,309	—							
当年度純利益	373,703,576		—		373,703,576	—	当年度純損失						
合計	1,812,175,885		—		1,812,175,885	—	合計	1,812,175,885		—		1,812,175,885	—
前年度繰越利益剰余金 その他の未処分利益剰余金 変動額	0		—		0	—							
当年度未処分 利益剰余金	373,703,576		—		373,703,576	—							

令和2年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第11

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 勘定科目	令和2年度末		令和2年度当初		比較増減 円	年度内 対比率 %	区分 勘定科目	令和2年度末		令和2年度当初		比較増減 円	年度内 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	29,547,977,749	97.8	29,672,705,032	99.0	△ 124,727,283	99.6	負債	22,265,733,960	73.7	22,419,685,270	74.8	△ 153,951,310	99.3
有形固定資産	29,458,047,643	97.5	29,542,483,226	98.5	△ 84,435,583	99.7	固定負債	11,309,640,703	37.4	11,778,141,792	39.3	△ 468,501,089	96.0
土地	2,705,489,671	9.0	2,705,489,671	9.0	0	100.0	企業債	11,309,640,703	37.4	11,778,141,792	39.3	△ 468,501,089	96.0
建物	949,439,335	3.1	988,720,791	3.3	△ 39,281,456	96.0	建設改良費等財源に充てるための企業債	11,309,640,703	37.4	11,778,141,792	39.3	△ 468,501,089	96.0
構築物	25,202,527,260	83.4	25,110,514,517	83.7	92,012,743	100.4	流動負債	1,417,031,968	4.7	1,115,733,179	3.7	301,298,789	127.0
機械及び装置	597,119,936	2.0	734,953,153	2.5	△ 137,833,217	81.2	企業債	970,601,089	3.2	934,031,554	3.1	36,569,535	103.9
車輛運搬具	1,575,000	0.0	0	0.0	1,575,000	皆増	建設改良費等財源に充てるための企業債	970,601,089	3.2	934,031,554	3.1	36,569,535	103.9
工具器具及び備品	1,896,441	0.0	2,805,094	0.0	△ 908,653	67.6	未払金	440,052,629	1.5	181,201,625	0.6	258,851,004	242.9
無形固定資産	1,166,800	0.0	1,458,500	0.0	△ 291,700	80.0	引当金	5,869,650	0.0	0	0.0	5,869,650	皆増
ソフトウェア資産	1,166,800	0.0	1,458,500	0.0	△ 291,700	80.0	賞与引当金	5,869,650	0.0	0	0.0	5,869,650	皆増
投資その他の資産	88,763,306	0.3	128,763,306	0.4	△ 40,000,000	68.9	その他流動負債	508,600	0.0	500,000	0.0	8,600	101.7
基金	88,763,306	0.3	128,763,306	0.4	△ 40,000,000	68.9	繰延収益	9,539,061,289	31.6	9,525,810,299	31.8	13,250,990	100.1
破産更生債権	5,142,390	0.0	12,178,000	0.0	△ 7,035,610	42.2	長期前受金	10,127,105,805	33.5	9,525,810,299	31.8	601,295,506	106.3
破産更生債権等貸倒引当金	△ 5,142,390	0.0	△ 12,178,000	0.0	7,035,610	42.2	長期前受金収益化累計額	△ 588,044,516	△ 1.9	0	0.0	△ 588,044,516	皆減
流動資産	657,937,950	2.2	313,458,401	1.0	344,479,549	209.9	資本	7,940,181,739	26.3	7,566,478,163	25.2	373,703,576	104.9
現金預金	615,133,881	2.0	252,509,835	0.8	362,624,046	243.6	資本金	6,213,731,750	20.6	6,213,731,750	20.7	0	100.0
未収金	42,804,069	0.1	60,948,566	0.2	△ 18,144,497	70.2	資本金	6,213,731,750	20.6	6,213,731,750	20.7	0	100.0
							剰余金	1,726,449,989	5.7	1,352,746,413	4.5	373,703,576	127.6
							資本剰余金	1,352,746,413	4.5	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							国庫補助金	1,352,746,413	4.5	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							利益剰余金	373,703,576	1.2	0	0.0	373,703,576	皆増
							当年度末処分利益剰余金	373,703,576	1.2	0	0.0	373,703,576	皆増
合計	30,205,915,699	100.0	29,986,163,433	100.0	219,752,266	100.7	合計	30,205,915,699	100.0	29,986,163,433	100.0	219,752,266	100.7

# 下水道事業 分析比率表

別表第12

分析項目		算定方式	単位	比率				説明
				2年度				
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8				総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2				
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.9				
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	169.0				固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6				この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4				短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4				流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0				この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0				この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0				この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.5				この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.1				この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2				この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.2				営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.0				総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.0				総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額